

令和 6 年

労働災害発生の動向

北海道労働局

目 次

安全編

解 説	1
統 計・図 表	
1 労働災害発生の推移(死亡者数)(平成6年～令和5年)	(第1図) ... 3
2 労働災害発生の推移(死傷者数)(平成21年～令和5年)	(第2図) ... 4
3 業種別死傷年千人率の推移(平成26年～令和5年)	(第1表) ... 5
4 業種別死傷災害発生状況(令和4年・令和5年対比)	(第2表) ... 6
5 死亡災害の推移(昭和48年～令和5年)	(第3表) ... 8
6 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移(平成27年～令和5年)	(第4表) ... 9
7 令和5年 署別・業種別(中分類)死亡災害発生状況	(第5表) ... 11
8 令和5年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)	(第6表) ... 12
9 令和5年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)	(第7表) ... 13
10 令和5年 署別・事故の型別死亡災害発生状況	(第8表) ... 14
11 令和5年 署別・起因物別死亡災害発生状況	(第9表) ... 15
12 令和5年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第10表) ... 16
13 令和5年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第11表) ... 17
14 令和5年 年齢別死亡災害発生状況	(第3図) ... 18
15 令和5年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況	(第12表) ... 19
16 令和5年 業種別・規模別死傷災害発生状況	(第13表) ... 20
17 令和5年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況	(第14表) ... 21
18 令和5年 業種別・起因物別死傷災害発生状況	(第15表) ... 22
19 令和5年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)	(第16表) ... 23
20 令和5年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)	(第17表) ... 24
21 労災保険による新規受給者数、及び交通事故による死傷者数の推移	(第4図) ... 25

健康編

解 説	26
統 計・図 表	
1 業種別業務上疾病発生状況(令和4年・令和5年)	(第18表) ... 27
2 年別業務上疾病発生状況(平成28年～令和5年)	(第19表) ... 28
3 令和5年 有害物質等による急性中毒等発生状況	(第20表) ... 29
4 疾病別業務上疾病発生状況(令和元年～令和5年)	(第5図) ... 30
5 有害物質等による急性中毒発生状況の推移(令和元年～令和5年)	(第6図) ... 30
6 令和5年 定期健康診断実施結果	(第21表) ... 31
7 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)	(第7図) ... 32
8 令和5年 定期健康診断項目別有所見率の状況	(第8図) ... 32
9 令和5年 じん肺管理区分決定状況	(第22表) ... 33
10 じん肺新規有所見者発生状況(平成27年～令和5年)	(第23表) ... 34

安 全 編

解 説（安全編）

1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕（「第1図」関係）

全産業における死亡者数は、若干の上下はあるものの、おおむね右肩下がりで推移している。令和5年の死亡者数は、前年（53人）から2人減少し、令和2年と並び過去最少の51人となった。

また、業種別では、運輸交通業が前年（6人）から5人増加し、11人となった。また、林業においても前年（1人）から3人増加し、4人となった。一方、建設業は前年（23人）と比べて大きく減少し、6人となった。また、製造業は前年（5人）に比べて1人減少し、4人となった。

2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕（「第2図」関係）

過去15年間の全産業及び主要業種別死傷者数の推移を示すものである。全産業でみると、前年と比較して7,417人減少し、9,055人となったが、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた死傷者数をみると、58人増加しており、7,241人となった。

3 業種別死傷年千人率の推移（「第1表」関係）

過去10年間の死傷年千人率を業種別に示したものである。令和5年の死傷年千人率は、高い方から、鉱業、林業、運輸交通業の順である。

4 業種別死傷災害発生状況（「第2表」関係）

全産業における死傷者数は、対前年でみると、45.0%の減少（-7,417人）となった。

（ただし、新型コロナウイルス感染症拡大へのり患によるものを除いた死傷者数でみると、0.8%の増加（+58人）となっている。）

令和5年における死傷者数の多い上位5業種は、保健・衛生業、製造業、商業、建設業、陸上貨物運送事業であり、この5業種で全体の約7割を占める。

これらの業種の死傷者数を対前年比でみると、保健・衛生業において72.7%減、製造業において15.1%減、商業において8.2%減、建設業において11.7%減、陸上貨物運送事業において3.9%減となっている。

5 令和5年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第10表」関係）

全産業について、事故の型別に死亡者数の多いものを挙げると、「交通事故（道路）」が11人（21.6%）、「墜落、転落」が10人（19.6%）、「はさまれ、巻き込まれ」が8人（15.7%）、「転倒」、「激突され」、「その他」がそれぞれ4人（7.8%）となっている。

全産業について、起因物別に死亡者数の多いものをみると、「動力運搬機」が14人で全体の27.5%、「自然環境等」が7人で全体の13.7%、「一般動力機械」が6人で全体の11.8%を占めている。

事故の型と起因物を組み合わせてみると、「動力運搬機」による「交通事故（道路）」が9人となっている。

6 令和5年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第11表」関係）

事故の型別にみると、「墜落、転落」が最も多く、3人と全体の半分を占めている。

また、建設業のうち土木工事業における死亡者数が4人と全体の66.7%を占め、起因物別にみると建設用等機械によるものが2人（33.3%）となっている。

7 令和5年 年齢別死亡災害発生状況（「第3図」関係）

60歳以上の労働者による死亡災害について、全産業では47.1%を占めた。また、建設業では33.3%を占めた。

8 令和5年 業種別・規模別死傷災害発生状況（「第13表」関係）

全産業における死傷者数について、事業場規模別にみると、労働者数 10～29 人の規模の事業場における死傷者数が最も多く、全体の 23.3%を占めた。

9 令和5年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況（「第14表」関係）

全産業における死傷災害について、事故の型別にみると、「転倒」が 2,327 件と最多で、全体に占める割合は 25.7%となっている。次いで、「その他」が 1,899 件(21.0%)、「墜落、転落」が 1,141 件(12.6%)、「動作の反動、無理な動作」が 1,053 件(11.6%)となっている。

業種別にみると、製造業では、件数の多いものから、「転倒」が 319 件(27.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 218 件(19.0%)、「墜落、転落」が 127 件(11.1%)の順となっている。

商業では、「転倒」が 493 件(44.7%)、「動作の反動、無理な動作」が 167 件(15.1%)、「墜落、転落」が 117 件(10.6%)の順となっている。

また、運輸交通業では、「転倒」が 281 件(25.9%)、「墜落、転落」が 226 件(20.9%)、「動作の反動、無理な動作」が 149 件(13.8%)の順となっている。

さらに、建設業では、「墜落、転落」が 283 件(31.5%)、「転倒」が 124 件(13.8%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 109 件(12.1%)の順となっている。

10 令和5年 業種別・起因物別死傷災害発生状況（「第15表」関係）

全産業における労働災害について、起因物別にみると、件数が多いものから「その他」が 2,433 件(26.9%)、「仮設物、建築物、構築物等」が 1,711 件(18.9%)、「環境等」が 1,333 件(14.7%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 252 件(22.0%)、「その他の装置等」が 227 件(19.8%)、「動力機械」が 211 件(18.4%)の順となっている。

商業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 312 件(28.3%)、「その他の装置等」が 248 件(22.5%)、「環境等」が 213 件(19.3%)の順となっている。

運輸交通業では、「物上げ装置、運搬機械」が 400 件(36.9%)、「環境等」が 164 件(15.1%)、「仮設物、建築物、構築物等」及び「その他」がそれぞれ 139 件(12.8%)の順となっている。

建設業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 234 件(26.0%)、「物上げ装置、運搬機械」が 160 件(17.8%)、「動力機械」が 138 件(15.4%)の順となっている。

11 令和5年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況（「第16、17表」関係）

製造業では、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が 163 件(14.2%)、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が 113 件(9.9%)、環境等による「転倒」が 88 件(7.7%)となっている。

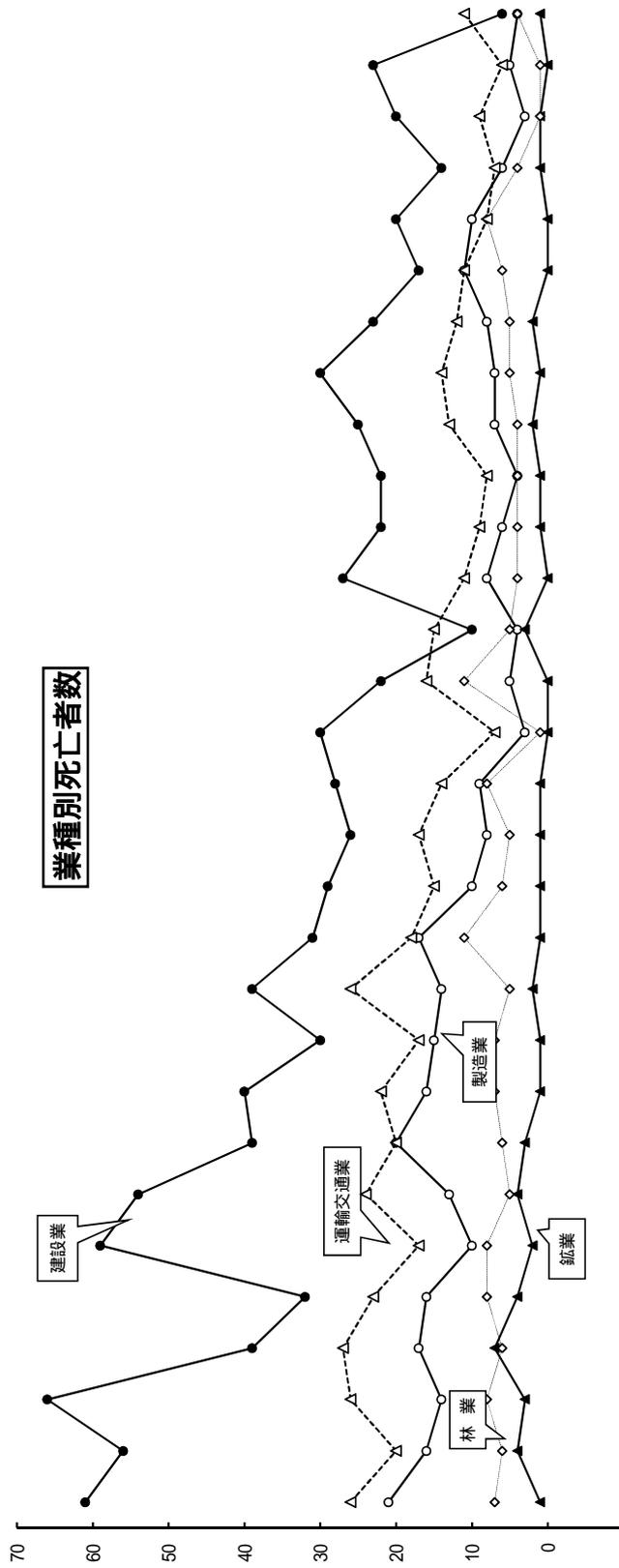
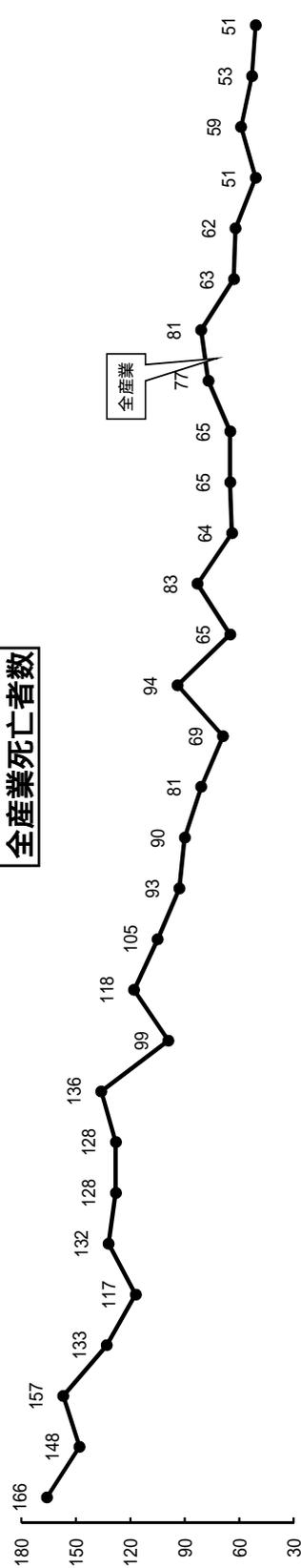
建設業では、仮設物・建築物・構築物等による「墜落、転落」が 128 件(14.2%)、その他の装置等による「墜落、転落」が 88 件(9.8%)、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が 51 件(5.7%)となっている。

12 労災保険による新規受給者数（年度別）の推移（「第4図」関係）

労災保険新規受給者数は長期的にみると増加傾向にあり、令和4年度においては過去25年間で最大の人数となった。

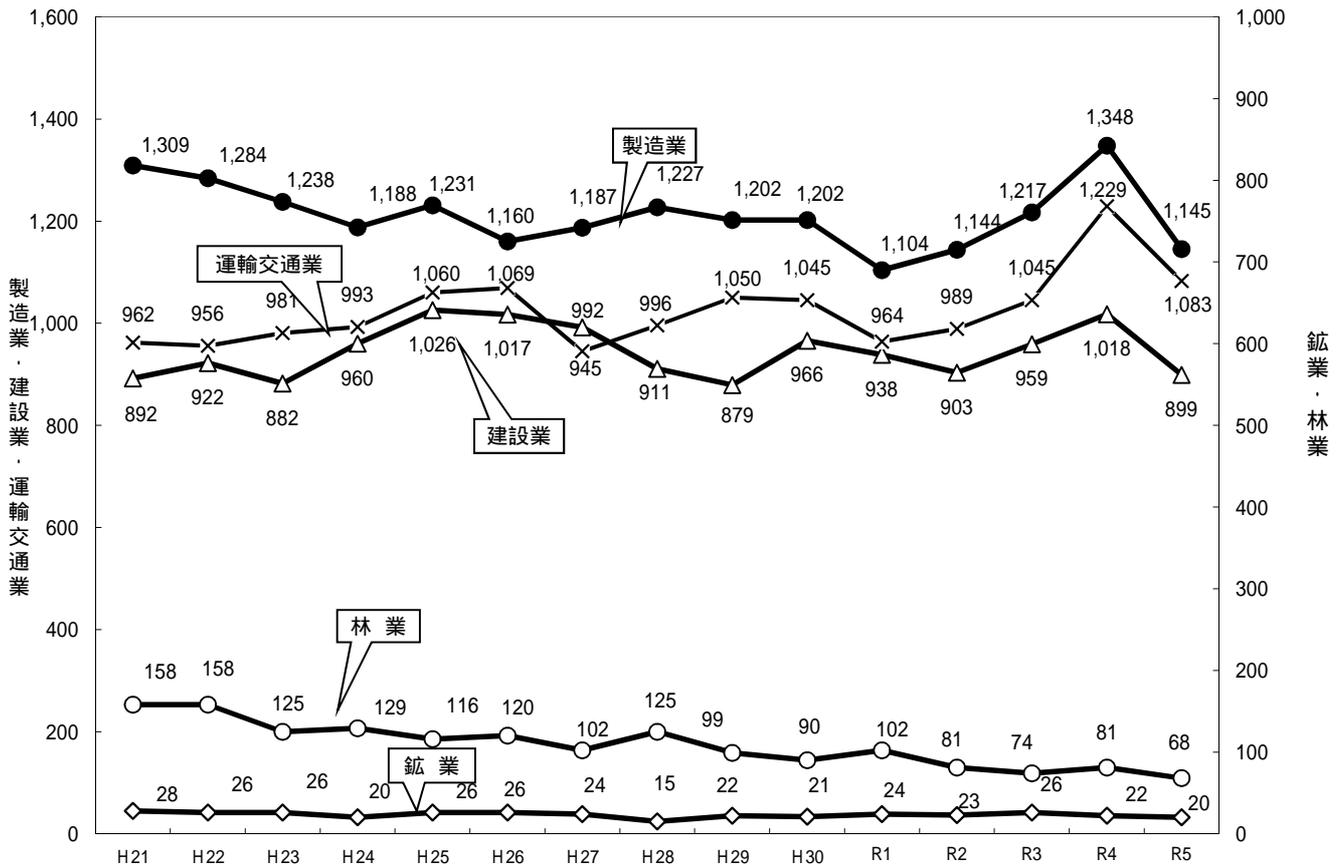
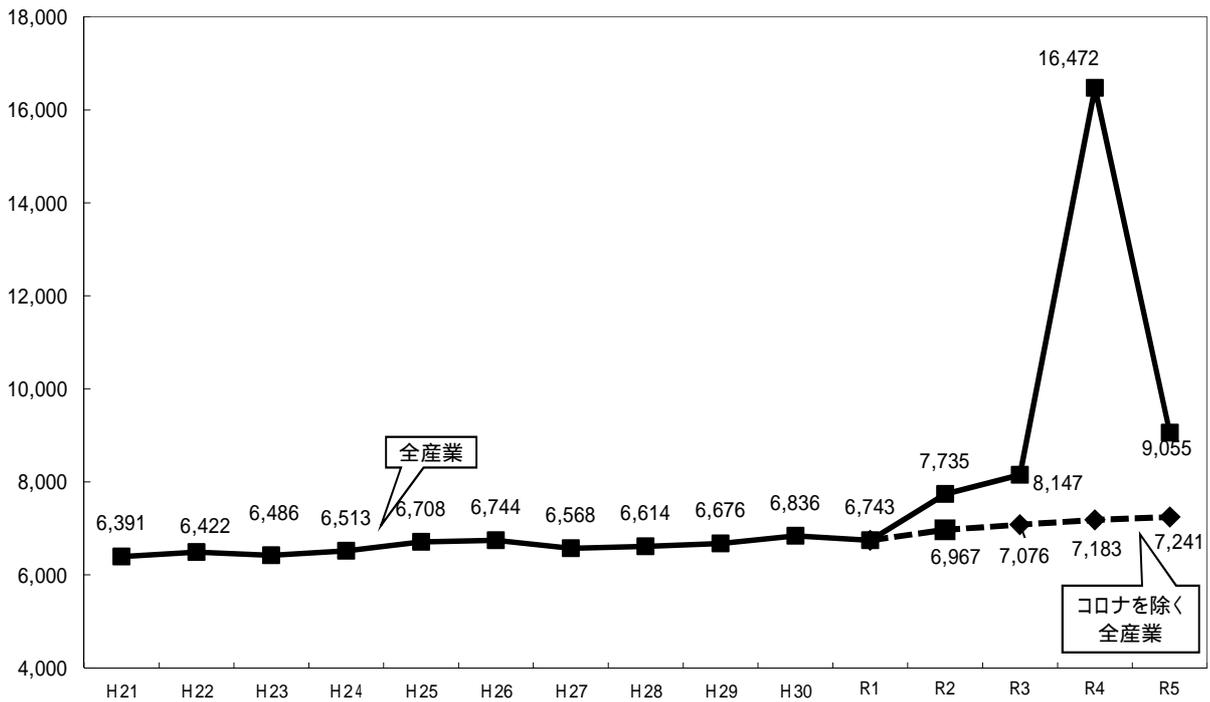
第1図 労働災害発生の推移（死亡者数）

〔平成6年～令和5年（過去30年間）〕



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
● 建設業	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	25	25	30	23	17	20	14	20	23	6
○ 製造業	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6	3	5	4
■ 鉱業	1	4	3	7	4	2	4	3	1	1	2	1	1	1	1	0	0	3	0	1	1	2	1	2	0	0	1	1	0	1
◇ 林業	7	6	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5	6	8	4	1	1	4
---△--- 運輸交通業	26	20	26	27	23	17	24	20	22	17	26	18	15	17	14	7	16	15	11	9	8	13	14	12	11	8	7	9	6	11
全産業	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51

第2図 労働災害発生の推移〔死傷者数〕
〔平成21年～令和5年(過去15年間)〕



鉱業には、土石採取業を含む。

本統計は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第1表 業種別死傷年千人率の推移（死亡及び休業4日以上）（平成26年～令和5年）

年	業種		全産業	鉱山を除く全産業	林業	鉱業 〔鉱山及び 土石採取業〕	建設業	製造業	運輸交通業	その他の事業
	死傷者数	年千人率								
平成 26	6,744	120	6,742	26	1,017	1,160	1,069	3,352		
	3.1	26.3	3.1	12.2	5.4	5.8	8.2	2.0		
平成 27	6,568	102	6,568	24	992	1,187	945	3,318		
	3.0	22.4	3.0	11.2	5.3	5.9	7.2	2.0		
平成 28	6,614	125	6,613	15	911	1,227	996	3,340		
	3.1	27.7	3.1	8.1	5.0	6.3	8.8	2.0		
平成 29	6,676	99	6,675	22	879	1,202	1,050	3,424		
	3.1	22.0	3.1	11.9	4.8	6.2	9.3	2.1		
平成 30	6,836	90	6,833	21	966	1,202	1,046	3,511		
	3.2	20.0	3.2	11.4	5.3	6.2	9.3	2.1		
令和 元	6,743	102	6,743	24	938	1,104	964	3,611		
	3.1	22.6	3.1	13.0	5.1	5.7	8.5	2.2		
令和 2	7,735	81	7,735	23	903	1,144	989	4,595		
	3.6	18.0	3.6	12.4	5.0	5.9	8.7	2.8		
令和 3	8,147	74	8,145	26	959	1,217	1,045	4,826		
	3.8	16.4	3.8	14.1	5.3	6.2	9.2	2.9		
令和 4	16,472	81	16,469	22	1,018	1,348	1,229	12,774		
	7.6	18.0	7.6	11.9	5.6	6.9	10.9	7.7		
令和 5	9,055	68	9,052	20	899	1,145	1,083	5,840		
	4.3	13.7	4.3	14.8	6.2	5.4	10.3	3.5		

(注)

1. 北海道の死傷年千人率の算定基礎となる北海道の労働者数の出所は、平成26年～平成27年は「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)、平成28年～令和4年は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)、令和5年は「令和3年経済センサス・活動調査」である。

2. 「死傷者数」は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和4年・令和5年対比) その1

業種別	区分	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計		51	9,004	9,055	53	16,419	16,472	-7,417	-45.0	100.0
製造業	製造業	4	1,141	1,145	5	1,343	1,348	-203	-15.1	12.6
	食料品	3	631	634	1	730	731	-97	-13.3	7.0
	木材・家具		87	87		101	101	-14	-13.9	1.0
	紙・印刷		19	19		36	36	-17	-47.2	0.2
	窯業・土石		43	43		66	66	-23	-34.8	0.5
	金属・機械		182	182		191	191	-9	-4.7	2.0
	その他	1	179	180	4	219	223	-43	-19.3	2.0
鉱業	鉱山		3	3		3	3			0.0
	土石採取業	1	16	17		19	19	-2	-10.5	0.2
建設業	建設業	6	893	899	23	995	1,018	-119	-11.7	9.9
	土木工事業	4	296	300	13	390	403	-103	-25.6	3.3
	建築工事業	2	379	381	5	398	403	-22	-5.5	4.2
	木造建築業		115	115		113	113	2	1.8	1.3
	その他		103	103	5	94	99	4	4.0	1.1
交通運輸事業		1	304	305	1	413	414	-109	-26.3	3.4
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	10	825	835	5	864	869	-34	-3.9	9.2
	道路貨物運送	10	768	778	5	810	815	-37	-4.5	8.6
	陸上貨物取扱		57	57		54	54	3	5.6	0.6
港湾運送業		8	8		17	17	-9	-52.9	0.1	
林業		4	64	68	1	80	81	-13	-16.0	0.8
水産業		1	140	141	2	133	135	6	4.4	1.6
商業		5	1,098	1,103	5	1,196	1,201	-98	-8.2	12.2
清掃・と畜業		3	425	428	1	481	482	-54	-11.2	4.7
上記以外の事業		16	4,087	4,103	10	10,875	10,885	-6,782	-62.3	45.3

注1 休業災害は労働者死傷病報告書(休業4日以上)により把握した数値であり、死亡、休業災害とも確定値の比較である。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和4年・令和5年対比) その2

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
農業		119	119	1	117	118	1	0.8	1.3
畜産業	2	326	328	2	328	330	-2	-0.6	3.6
金融・広告業		55	55		50	50	5	10.0	0.6
映画・演劇業		1	1		7	7	-6	-85.7	0.0
通信業		185	185		185	185			2.0
教育・研究業		69	69	1	121	122	-53	-43.4	0.8
保健衛生業	1	2,540	2,541	1	9,302	9,303	-6,762	-72.7	28.1
接客娯楽業	3	460	463		387	387	76	19.6	5.1
その他の事業	10	332	342	5	378	383	-41	-10.7	3.8
合計	16	4,087	4,103	10	10,875	10,885	-6,782	-62.3	45.3

「第三次産業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
商業	5	1,098	1,103	5	1,196	1,201	-98	-8.2	12.2
うち 小売業	2	859	861	3	935	938	-77	-8.2	9.5
金融・広告業		55	55		50	50	5	10.0	0.6
映画・演劇業		1	1		7	7	-6	-85.7	0.0
通信業		185	185		185	185			2.0
教育・研究業		69	69	1	121	122	-53	-43.4	0.8
保健・衛生業	1	2,540	2,541	1	9,302	9,303	-6,762	-72.7	28.1
うち 社会福祉施設		1,213	1,213	1	3,827	3,828	-2,615	-68.3	13.4
うち 医療保健業	1	1,320	1,321		5,451	5,451	-4,130	-75.8	14.6
接客・娯楽業	3	460	463		387	387	76	19.6	5.1
うち 飲食店		222	222		197	197	25	12.7	2.5
うち 旅館業		116	116		89	89	27	30.3	1.3
うち ゴルフ場	1	51	52		40	40	12	30.0	0.6
清掃・と畜業	3	425	428	1	481	482	-54	-11.2	4.7
その他の事業	10	332	342	5	378	383	-41	-10.7	3.8
うち 警備業	6	76	82	3	73	76	6	7.9	0.9
合計	22	5,165	5,187	13	12,107	12,120	-6,933	-57.2	57.3

注1 休業災害は労働者死傷病報告書(休業4日以上)により把握した数値であり、死亡、休業災害とも確定値の比較

第3表 死亡災害の推移（昭和48年～令和5年）

	昭和48年																																																令和5年																																															
	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元																																																	
全産業	385	313	303	226	259	238	268	207	332	194	188	170	234	156	161	176	168	169	145	137	145	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51																																													
	除 鉱山	339	260	247	205	212	206	226	183	213	169	173	157	165	146	154	153	163	168	143	134	144	166	148	156	131	115	132	125	128	136	99	117	105	93	89	80	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51																																												
製造業	46	29	43	29	41	22	31	24	33	22	13	23	18	20	29	15	16	17	23	15	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	8	11	10	6	3	5	4																																														
建設業	156	120	109	84	81	103	94	85	89	74	72	61	63	46	57	64	58	68	47	56	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	25	30	23	17	20	14	20	23	6																																														
交通運輸事業	4	6	5	1	5		3	4	4	5	3	3	5	3	5	4	8	5	2	5	4	2	4	2	4	2	4	4	4	3	2	3	3	5	3	2	1	1	1	1	2	2	3	1	2	2	3	1	1	1																																														
陸上貨物運送事業	22	24	15	18	23	17	24	20	21	17	15	20	18	25	24	21	23	18	20	20	22	18	22	18	22	25	19	13	20	16	19	15	23	15	10	14	12	6	15	14	10	7	6	10	13	10	11	6	4	8	5	10																																												
	5	4	3	1	1	4	5	2	1	2	2	1	2	2	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	5	1	1	3	0	3	0	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2																																													
港湾運送業	4	4	1	1	4	5	3																																																																																									
林業	30	26	25	30	24	13	15	18	14	18	12	16	14	13	4	16	12	13	6	7	8	7	6	8	6	8	8	5	6	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5	6	8	4	1	1	4																																														
	46	53	56	21	47	32	42	24	119	25	15	13	69	10	7	23	5	1	2	3	1	1	1	1	1	2	2	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1																																													
鉱業	10	9	12	7	3	5	7	6	9	5	8	3	5	3	4	6	2	3	4	2	3	1	4	2	5	2	2	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	2	1	2	1	2	1	1	1	1																																														
	土石採取業	28	21	10	9	9	11	8	9	13	6	17	4	8	3	5	5	4	9	1	4	5	8	8	4	6	2	1	7	5	2	2	4	5	4	1	5	9	6	4	4	6	2	5	1	3	3	2	1	1																																														
水産業	34	17	24	25	27	34	12	29	18	32	31	29	38	25	13	43	28	28	31	29	41	34	28	31	27	33	27	31	41	26	28	21	24	24	19	21	27	21	28	17	20	12	18	26	18	15	14	22	16	24																																														

第4表 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
製造業	27			2						1	1	1	2	7
	28	1		1	1	1		1				2		7
	29	2	3		2					1				8
	30	2		2	1	1		1	2		1	1		11
	元	1	1	1	1				1	1	2	1	1	10
	2			1	1				1	1	2	1		6
	3								1			1	1	3
	4	1	1		1				1	1				5
5		2								1		1	4	
鉱業 (鉱山保安法適用)	27													
	28													
	29													
	30													
	元													
	2													
	3													
	4													
5														
土石採取業	27		1					1						2
	28						1							1
	29				1							1		2
	30													
	元													
	2											1		1
	3											1		1
	4													
5										1			1	
建設業	27	2		1	5	1	5	1	4	2	2	2		25
	28	2	3		2	1	2	1	2	5	3	5	4	30
	29	1	2		3	1	2	4	1	4	1	3	1	23
	30	1		1				6	1	2	1	2	3	17
	元	3	3	1	1	1	1	1		2	3	2	2	20
	2	2	1			1	2	1		2	1	1	3	14
	3		1		2	1	3	6		1	2	3	1	20
	4	3		1	1	1	1	1	3	3	3	2	4	23
5							2	1		2		1	6	
道路貨物運送業	27			1				1		1	2	2	3	10
	28		1	1		2				1	4	1	3	13
	29	2		1	1	1				1	4			10
	30		1	4	1	1		1	1		1	1		11
	元		1	2	1			1			1			6
	2								1			2	1	4
	3	1		3					2		1		1	8
	4	1		1		2				1				5
5		2		2				2	1	2	1		10	
その他の運送業	27	1	2											3
	28												1	1
	29											1	1	2
	30													
	元							1				1		2
	2		1						2					3
	3								1					1
	4		1											1
5						1							1	

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
陸上貨物取扱業	27						1							1
	28													
	29													
	30													
	元													
	2									2				2
	3													
	4													
港湾運送業	27					1								1
	28													
	29													
	30													
	元													
	2													
	3													
	4													
林業	27	1			1					1		1		4
	28			2		1						1	1	5
	29			1	1		1		1		1			5
	30	1	1	1						1	1	1		6
	元			1	1	2	2	1					1	8
	2	1				1	1						1	4
	3		1											1
	4												1	1
水産業	27													
	28				1				1					2
	29									1		2	2	5
	30													
	元											1		1
	2			1					1	1				3
	3					3								3
	4											1	1	2
その他の事業	27	2	1	2		3		2		1			2	13
	28		2		2	2		2	4	2		3	1	18
	29	2	2	3	1	4	5	2	1		1		5	26
	30	5	3		1	1		2	1	2			3	18
	元	1	1	3	1	1	2	1	1		2	2		15
	2	1	2	3				2			1		5	14
	3		1			4	3	2	2	1	3	1	5	22
	4		1	1	1	1	2	1	1	1	4	2	2	16
全産業	27	5	4	6	6	5	6	5	5	5	5	6	7	65
	28	3	6	4	6	7	3	4	7	8	7	12	10	77
	29	7	7	5	9	6	8	6	3	7	7	7	9	81
	30	9	5	8	3	3		10	5	5	4	5	6	63
	元	5	6	8	5	4	5	5	2	3	8	7	4	62
	2	4	4	5	1	2	3	3	5	5	4	5	10	51
	3	1	3	3	2	8	6	9	5	2	6	6	8	59
	4	5	3	3	3	4	3	3	4	5	7	5	8	53
5	2	8	3	4	2	5	6	4	3	7	2	5	51	

第6表 令和5年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央	1	3					1	1	1	1			8
札幌東			1		1	1						3	6
函館			1	1		1							3
小樽													
岩見沢							1	1			1		3
旭川		1					1						2
帯広				1		1		1		2	1	1	7
滝川									1				1
北見		1		1		1	2						5
室蘭		1		1	1								3
苫小牧	1							1		1		1	4
釧路		1	1							1			3
名寄						1							1
留萌													
稚内													
浦河		1								2			3
倶知安							1		1				2
合計	2	8	3	4	2	5	6	4	3	7	2	5	51

第7表 令和5年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央													
札幌東													
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川													
帯広						1							1
滝川													
北見						1	1						2
室蘭													
苫小牧												1	1
釧路													
名寄													
留萌													
稚内													
浦河										2			2
倶知安													
合計						2	1			2		1	6

第8表 令和5年 署別・事故の型別死亡災害発生状況

事故の型 番号	署 事故の型	札	札	函	小	岩	旭	帯	滝	北	室	苦	釧	名	留	稚	浦	俱	合
		幌 中央	幌 東	館	樽	見 沢	川	広	川	見	蘭	小 牧	路	寄	萌	内	河	安	計
1	墜落、転落	2				1	1	3		1							1	1	10
2	転倒	1				1						1						1	4
3	激突	1																	1
4	飛来、落下										1	1							2
5	崩壊、倒壊		1				1	1											3
6	激突され							1		1		1	1						4
7	はさまれ、 巻き込まれ	3	1	1						1	1		1						8
8	切れ、こすれ																		
9	踏抜き																		
10	おぼれ										1		1				1		3
11	高温・低温の 物との接触									1									1
12	有害物等との接触																		
13	感電																		
14	爆発																		
15	破裂																		
16	火災																		
17	交通事故(道路)	1	4	1				1	1	1		1					1		11
18	交通事故(その他)																		
19	動作の反動、 無理な動作																		
90	その他			1		1		1						1					4
99	分類不能																		
合	計	8	6	3		3	2	7	1	5	3	4	3	1			3	2	51

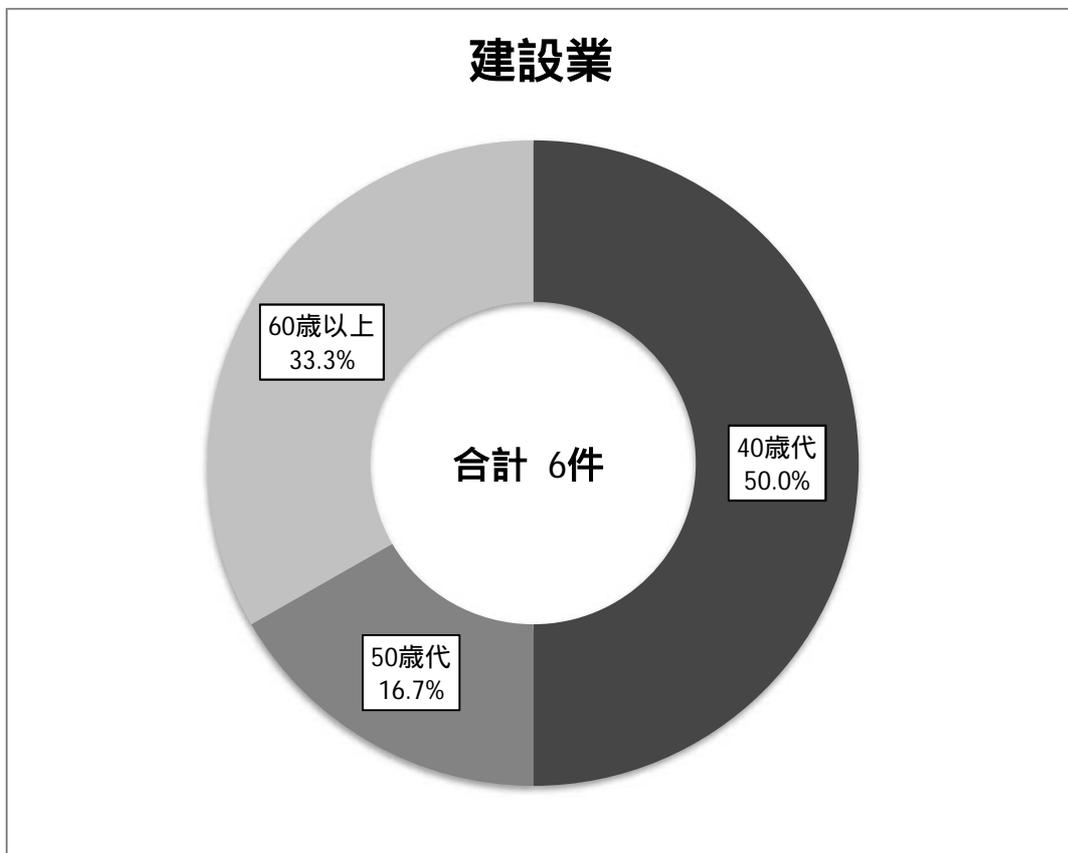
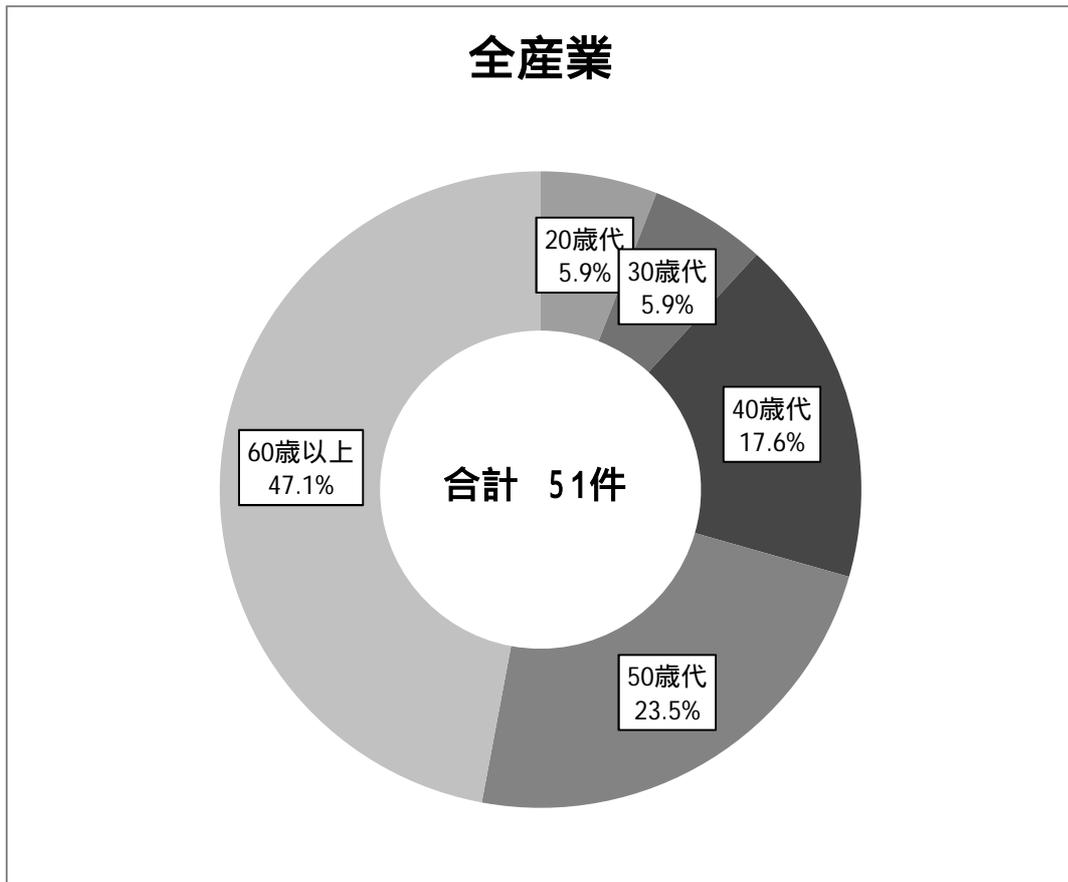
第9表 令和5年 署別・起因物別死亡災害発生状況

起 因 物 番 号	起 因 物	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	合 計
		原 動 機	動 力 電 動 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 用 等 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 械	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置 等	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置	仮 設 物 等	危 険 物 等	材 料	荷 重	環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能	
1	中央					1				2								2	1	1				1				8
1	札幌				1					4													1					6
1	函館								1	1														1				3
1	小樽																											
1	岩見沢										1										1					1		3
1	旭川																	1						1				2
1	帯広						1			3										1			1					7
1	滝川								1	1																		1
1	北見								3	3										1			1					5
1	室蘭						2													1								3
1	苫小牧							1			1							1										4
1	釧路						1																	2				3
1	名寄																								1			1
1	留萌																											
1	稚内																											
1	浦河										1													1				3
1	倶知安						1											1										2
1	合計				3		6	1	14	4								5	1	5		1	1	7	1	2		51

第11表 令和5年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

業種分類	事故の型	墜落	転落	激突	飛来	崩壊	激突	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏抜	おぼ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計
		土木 事業業	トンネル建設工事業																				
水力発電所等建設工事業																							
土地整理土木工事業			1																				1
道路建設工事業	1																						1
その他	1									1													2
小計	2		1								1												4
14 建設用等機械	1		1																				2
16 一般動力機械	1																						1
71 環境等											1												1
建築 事業業	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業																						
	その他	1																1					2
	小計	1																1					2
	22 動力運搬機																	1					1
	41 仮設物等	1																					1
その他 建設業	機械器具設置工事業																						
	その他の建設																						
	小計																						
	14 建設機械等																						
	23 乗物																						
39 その他の装置																							
合計	3	1								1								1				6	

第3図 令和5年 年齢別死亡災害発生状況



第12表 令和5年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況

時間 \ 曜日	曜日							計
	日	月	火	水	木	金	土	
0～7時台		3	2				1	6
8時台			2	2		2		6
9時台		1		1	1	2		5
10時台						3	1	4
11時台	2	2	1					5
12時台		1	2	1			1	5
13時台			1			2		3
14時台			2		1	1		4
15時台		1			1			2
16時台						2		2
17時台		1					1	2
18～23時台			2		2	3		7
計	2	9	12	4	5	15	4	51

第13表 令和5年 業種別・規模別死傷災害発生状況

業種	事業場規模										合計
	~9人	10人~29人	30人~49人	50人~99人	100人~299人	300人~	合計				
製造業	35	105	102	133	201	58	634				
食料品製造業	10	33	10	13	3		69				
木材製品製造業	8	5	3	1	1		18				
家具・装備用品業	1	3	2	2	1	4	13				
紙・パルプ製造業	2	1		3			6				
印刷・製本業	3	10	9		7		29				
化学工業業	12	13	11	4	3		43				
窯業・土石製品製造業	2	2	2	6	1	6	17				
鉄鋼業	1			2	2		5				
非金属製品業	26	31	11	10	3		81				
金属製品業	14	11	4	2			32				
一般機械器具業	1		2	1	6	1	15				
電気機械器具業	1	10	3	3	3	12	32				
輸送用機械業	36	39	24	28	19	5	151				
その他の製造業	148	265	183	208	250	91	1,145				
小計	3	9	4		1		17				
鉱業	1	2					3				
その他の鉱業	4	11	4		1		20				
小計	106	128	37	27	2		300				
建設業	282	148	38	21	3	4	496				
土木工事業	47	34	12	7	2	1	103				
建築工事業	435	310	87	55	7	5	899				
その他の建設業	3	14	13	69	144	9	252				
小計	70	257	180	166	89	16	778				
運輸業		6	5	7	22	13	53				
道路旅客運送業		277	198	242	255	38	1,083				
道路貨物運送業	73	16	7	8	9	13	57				
その他の運輸交通業	4	2			1		8				
小計	4	2			10	14	65				
貨物取扱業	8	18	7	8			68				
陸上貨物取扱業	36	30	2				141				
港湾運送業	83	27	4	23	4		1103				
小計	184	320	151	221	173	54	55				
林業	8	12	12	10	4	9	2,541				
水産業	101	403	233	395	633	776	463				
商業	58	122	109	90	62	22	428				
金融業	38	70	60	67	124	69	1,044				
保健衛生業	220	245	145	144	169	121	9,055				
接客業	1,396	2,110	1,195	1,463	1,692	1,199					
清掃業											
その他の業種											
小計											
総計	1,396	2,110	1,195	1,463	1,692	1,199	9,055				

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第15表 令和5年 業種別・起因物別死傷災害発生状況

業種	起因物	動力機械										其他の装置										荷	環境	その他	合				
		動力機械					其他の装置					其他の装置					其他の装置												
		動力伝導機械	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力クレーン等	動力運搬機械	乗物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉	電気設備等	人力機械工具等	使用	その他の装置	計					危険物、有害物等	物質、材料	計	
製造業	食料品製造業	5			1	91	97	3	57	5	65	1	1		2	1	61	51	20	137	161	6	8	14	42	64	54	634	
	木材製品製造業		19	1	1	3	24		12	1	13							2	1	3	12		8	8	1	3	5	69	
	家具・装備品		13				13		1		1							2	2	2			1	1	1	1		18	
	紙・パルプ製造業		1			5	6										1	1	1	3	3						1	13	
	印刷・製本業					2	2																					6	
	化学工業	1	1	1		7	10		3		3				1		1	6	8	4	8	4				2	2	29	
	窯業・土石製品製造業		1	1	1	4	7	5	5		10						2	4	2	8	8	8	3	3	3	3	1	43	
	鉄鋼業				1		1	1								2	1	1	1	6	2	2	3	3	3	3	2	17	
	非金属					1	1	1		1	1						2	1	1	3	3							5	
	金属製品			2	18	3	1	24	6	6	12				2		4	5	2	13	9	3	11	14	1	4	4	81	
建設業	一般機械器具				5	1	6	3	2	5						1	3	4	8	1	8	8	1	8	1	2	1	32	
	電気機械器具					2	2		1	1						1	1	1	3	4	1	1	1	1	1	2	1	15	
	輸送用機械			1	1		2	1	1	1							5	2	7	9	3	3	3	3	2	6	2	32	
	その他の製造業	1		1	2	12	16	2	14	6	22	1				1	5	17	2	26	39	1	6	7	12	25	4	151	
	小計	6	35	7	30	131	211	20	102	12	134	2	1	2	5	3	79	98	37	227	252	11	51	62	66	118	75	1,145	
	土石採取業			3			3	1	5		6									5	5		1	1	1	1	1	17	
	その他の鉱業			1			1												1	1	1						3		
	小計			4			4	1	5		6								1	1	1		1	1	1	2	1	20	
	運輸交通業	土木工事業		9	38	5	6	58	13	52	11	76			1		10	15	1	27	44	5	25	30	8	45	12	300	
		建築工事業		20	27	6	13	66	12	35	17	64					1	14	57	3	75	170	3	56	59	11	33	18	496
その他の建設業		1	2	2	3	6	14	6	9	5	20					1	4	21	2	28	20		5	5	1	10	5	103	
小計		1	31	67	14	25	138	31	96	33	160			1		2	28	93	6	130	234	8	86	94	20	88	35	899	
道路旅客運送業				1		1	2		5	67	72						2	6	8	8	25				4	53	88	252	
道路貨物運送業					9	2	3	14	13	300	8	321	2			1	43	48	12	106	109	1	28	29	64	99	36	778	
その他の運輸交通業									2	5	7					3	5		8	5			3	3	3	12	15	53	
小計				10	2	4	16	13	307	80	400	2				1	48	59	12	122	139	1	31	32	71	164	139	1,083	
貨取扱業		陸上貨物取扱業			2			2		14	1	15					7	8	2	17	7			1	1	1	2	2	57
		港湾運送業							3		3								2	2	2					1	2	8	
	小計			2			2	3	14	1	18					7	10	2	19	7			1	1	1	2	2	65	
	林業		9	3		4	7	23	2	1	3					2	1	3	3	4			4	4	1	28	2	68	
	水産業					5	5	11	7	59	77					3	28	3	34	9					1	8	7	141	
	商業			6	2	37	45	5	50	56	111	3			1	103	109	31	248	312	3	17	20	77	213	77	1,103		
	金融業									10	11					1	5	5	6	17						15	6	55	
	保健衛生業			2		5	7		2	31	33				2	21	61	42	126	249	3	2	5	16	162	1,943	2,541		
	接客業		1	1		21	23	1	12	19	32				1	39	54	31	126	149	3	11	14	18	74	27	463		
	清掃・と畜業		1	1		15	17	2	38	16	56					10	62	21	93	119	2	15	17	14	76	36	428		
その他の他	3	4	12	2	49	1	71	2	44	112	158					32	55	10	98	215	3	13	16	22	381	83	1,044		
小計	1	10	81	115	50	296	9	562	90	679	430	7	1	4	6	11	373	635	196	1,233	1,711	34	232	266	318	1,333	2,433	9,055	

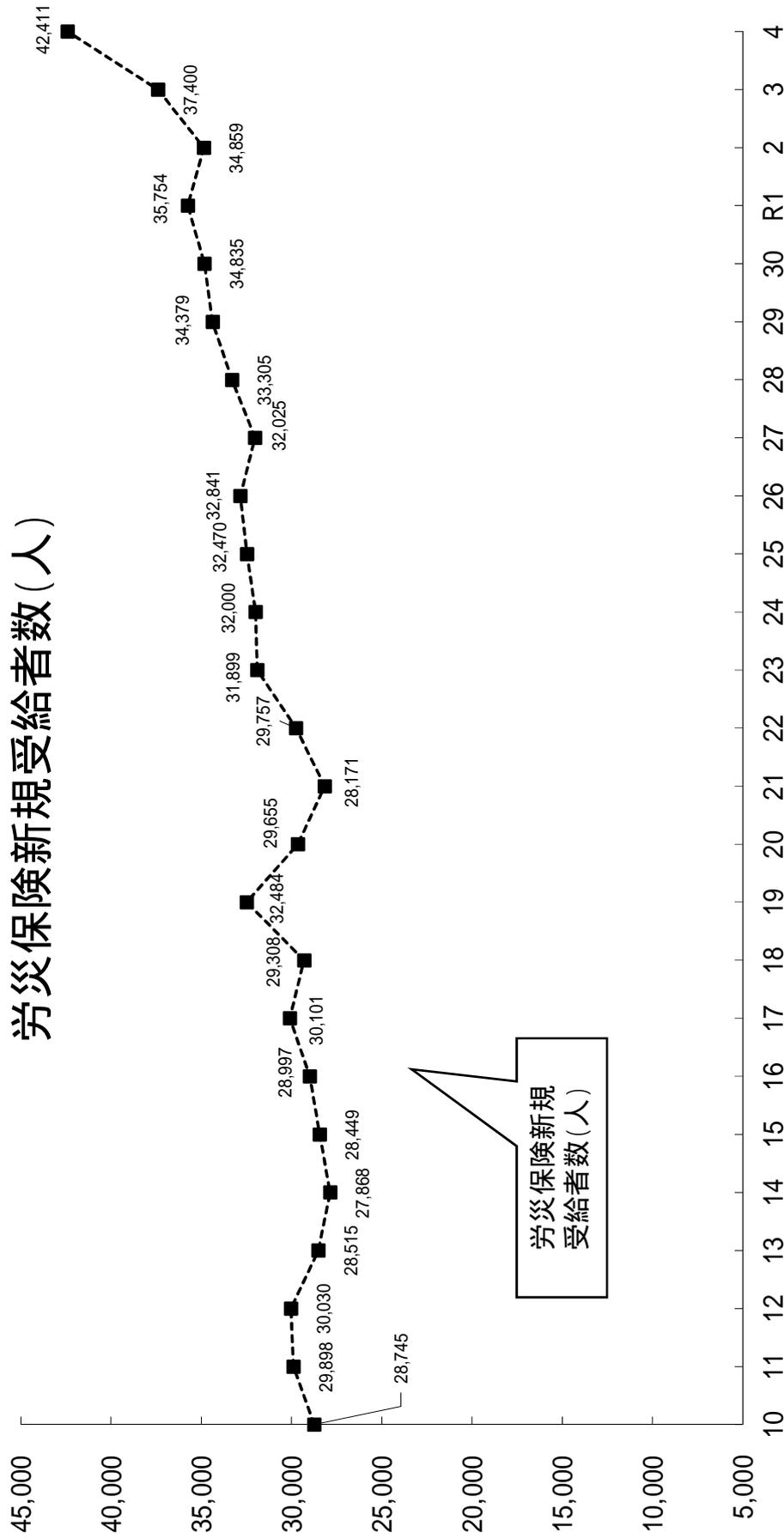
(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。起因物における「その他」は、「その他の起因物」、「起因物なし」、「分類不能」が含まれる。

第16表 令和5年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)

起因物 事故の型	動力			機械			構物			その他			装置			等			合計						
	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	動力クレーン等	動力運搬機械	動力装置、運搬機械	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉	電気設備	人力機械工具等	用	その他の装置	施設、建築物、構築物等		危険物有害物等	質材	材料	荷	環境	その他
墜落、転落	1	3	4	1	28	1	30	1	1	1	1	1	1	29	2	33	46	3	3	6	1	127			
転倒		1	1	2	10	11	2	8	24	2	163	6	6	4	88	9	319								
激突		1	1	2	9	10	4	5	7	17	9	1	1	39											
飛来、落下	2	1	4	8	3	6	4	10	3	17	2	12	9	1	58										
崩壊、倒壊				1	1	2	2	1	1	4	3	10	4	1	24										
激突され	2	1	4	7	3	9	12	4	9	2	15	2	2	1	40										
はさまれ、巻き込まれ	6	9	1	20	77	113	8	37	1	46	1	1	15	6	9	33	7	10	10	9				218	
切れ、こすれ	21		6	31	1	59							32	5	38		1	3	3	3	1			106	
踏み抜き																									
おぼれ																									
高温・低温の物との接触			3	3								1	3	1	2	5	12	2	1	3	20	1			39
有害物等との接触																		9		9					9
感電			1	1									1			1									2
爆発																									
破裂			1	1																					1
火災																									
交通事故(道路)																									9
交通事故(その他)																									
動作の反動、無理な動作		1	1	4	6	2	1	1	4					8	7	6	21	21	3	3	29	3	35	122	
その他																									30
分類不能																									2
合計	1	6	35	7	30	131	1	211	20	102	12	134	2	1	2	5	3	79	98	62	66	118	75	1,145	

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

第4図 労災保険による新規受給者数(年度別)



(注) 本表の数字は、労働者災害補償保険事業年報によるものである。

健 康 編

解 説（健康編）

第7図、第8図の一部を除き、数値は全て北海道内のものである。

1 業務上疾病発生状況（「第18表」「第19表」「第5図」関係）

北海道における令和5年の業務上疾病の発生件数は、粉じんによる疾病を除くと2,184件で、業種別では保健衛生業が1,767件(80.9%)と最も多く、続いて運輸交通業が120件(5.5%)、製造業が72件(3.3%)、商業・金融・広告業が64件(2.9%)、建設業が48件(2.2%)となっており、この5業種で全体の94.8%を占めている。

疾病分類別では、「病原体による疫病」が最も多く1,827件で全体の83.7%を占めている。

なお、当該年の粉じんによる疾病を含む業務上疾病の発生件数は、2,194件で前年より7,444件減少した。

2 有害物等による急性中毒等発生状況（「第20表」「第6図」関係）

令和5年は、発生件数が10件と前年より3件増加した。

休業災害は一酸化炭素中毒等により9件(11人)発生したが、死亡災害は0件であった。

3 定期健康診断実施状況（「第21表」「第7図」「第8図」関係）

(1) 定期健康診断実施結果の有所見率は、63.2%となり、前年より0.8ポイント増加し、全国平均と比較して4.3ポイント上回っている。

(2) 有所見率を業種別に見ると、高い順から運輸交通業(有所見率74.3%)、映画・演劇業(同72.4%)、清掃・と畜業(同70.8%)となっている。

(3) 健康診断項目別に見ると、「血中脂質検査」、「血压」、「肝機能検査」、「血糖検査」等の有所見率が高くなっている。

4 じん肺管理区分決定状況（「第22表」「第23表」関係）

(1) 令和5年におけるじん肺管理区分の決定件数は、前年(126件)に比べ25件減少し、101件となった。業種別では製造業45件(44.6%)、次いで鉱業27件(26.7%)、建設業25件(24.8%)の順となっている。

(2) 新規有所見者は、4人で前年(3人)に比べて1件増加した。

第18表 業種別業務上疾病発生状況(令和4年・5年対比)

業種	疾病大分類		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病				化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	その他	合計
	疾病中分類		負傷による腰痛	負傷・異物の侵入等による疾病(腰痛を除く)	異常温度・異常条件による疾病	その他	非災害性腰痛	さく岩機・チェーンソー等による振動障害	頸肩腕症候群	その他				
	年別													
製 造 業	食料品製造業	4	7	3	7	1								18
	木材・木製品製造業	5	10	1	3		2	3	1		5	19		44
	窯業・土石製品製造業	4	1	1	1									3
	鉄鋼・非鉄金属製造業	5							1					1
	金属・機械器具製造業	4	1		1									1
小 計	その他	4	6	2	1	1	5	3				2	1	3
	計	5	9	3	4	1	1	3			1	192	1	210
		4	14	5	7	2	5	3			6	192	1	229
		5	20	5	10	1	3					22	1	72
		4										1		1
鉱 業	5		1											1
建 設 業		4	6	12	5						2	112	1	139
		5	9	6	16	2		1		2	11	11	1	48
		4	22	6	3		2	1	1	1	174	3	3	213
運 輸 交 通 業		5	19	8	6		1		2		83	1	1	120
		4	8								5			13
貨 物 取 扱 業	5	2		1										3
農 林 水 産 業		4	10	10			1	1		1	29			55
		5	10	12	7		1				1			31
商 業 ・ 金 融 ・ 広 告 業		4	32	5	3		11		2		130	1	3	187
		5	35	6	9	1	5				1	4	3	64
保 健 衛 生 業		4	69	3			12	1	1		1	8,469	3	8,559
		5	70	7	3		10	1	1	2	1,673	1	1	1,767
接 客 ・ 娯 楽 業		4	8	1	3		3		1		20			37
		5	6	3	2		1				5	5	1	18
清 掃 ・ と 畜 業		4	5	4			1				1	61		72
		5	7	1	2		2				1	15	1	29
そ の 他 の 事 業		4	3	2	1	1					1	105		113
		5	6	2	7		1				1	13	1	31
合 計		4	177	48	22	3	35	6	5	3	11	9,298	9	9,618
		5	184	51	63	4	24	5	4	4	13	1,827	9	2,184

(粉じんによる疾病を除く)

第19表 年別業務上疾病発生状況

(平成28年～令和5年)

(単位:人)

発生年 疾病分類	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
	業務上の負傷に起因する疾病 (内、腰痛)	234 (202)	208 (170)	189 (146)	201 (171)	396 (204)	226 (183)	225 (177)
物理的因子による疾病 (がんを除く)	14	16	27	32	25	35	25	67
作業態様に起因する疾病 (内、振動障害)	11	21	37 (1)	13	16	51	47 (1)	33
酸素欠乏症、化学物質による疾病 (がんを除く)	4	7	21	11	9	10	14	13
病原体による疾病	3	6	3	3	611	1,076	9,298	1,827
その他(がんを含む)	11	18	10	10	7	7	9	9
合計	277	276	287	270	1,064	1,405	9,618	2,184

(注) 1 表は休業4日以上のものである。

2 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものである。

令和5年 有害物質による急性中毒等発生状況

第20表

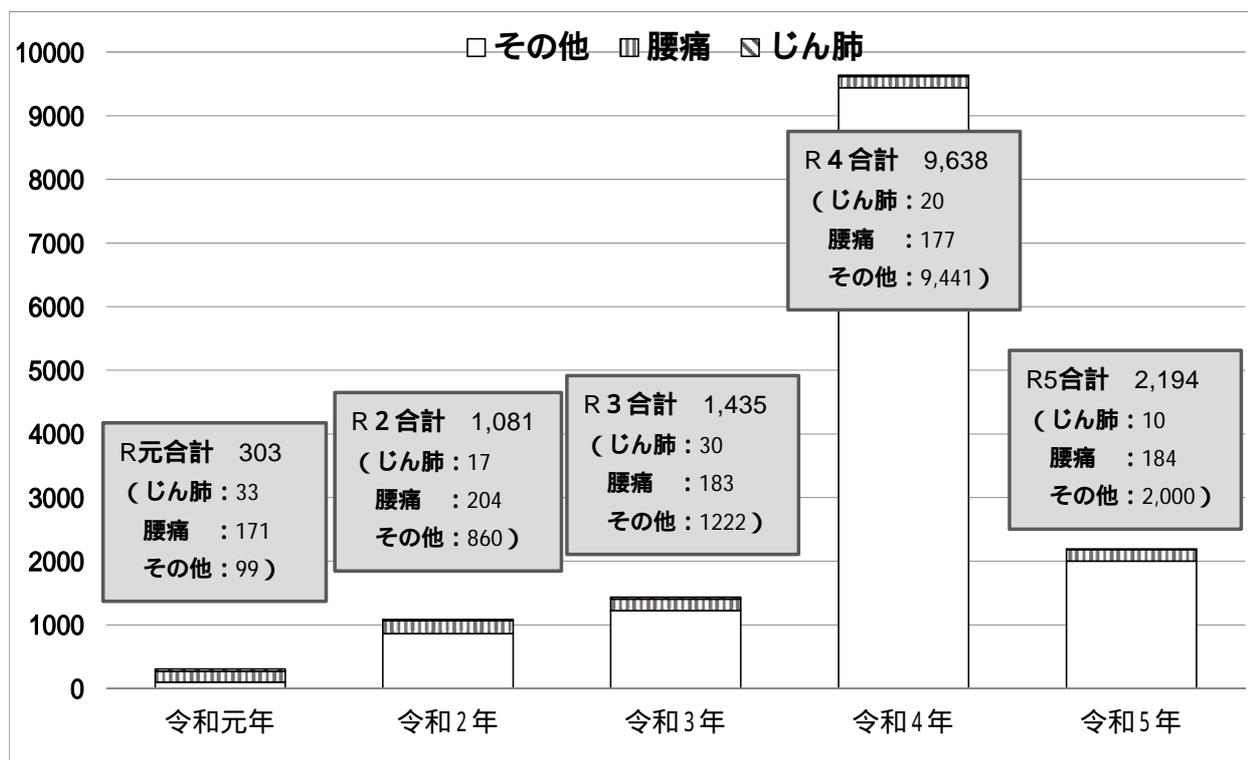
北海道労働局

発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	2	12時台	一般運送物自動車 10人以上 30人未満	被災者2名は、自社の修理場内で作業中、ストーブを使用していたところ、排煙が充満し一酸化炭素中毒となったもの。 [一酸化炭素：被災者2人(休業4日未満2名)]
2	4	13時台	その他の商業 30人以上 50人未満	被災者は、調理場で食事の準備をはじめようと厨房に入ったが、間もなくして、体調不良(吐き気、めまい、歩行困難等)となったもの。なお、同日の午前中に、外部業者により厨房のレンジフードの塗装作業が行われていたもの。 [その他の中毒：被災者1人(休業4日以上1名)]
3	5	0時台	ビルメンテナンス業 100人以上	作業員2名で温泉施設の浴室内を清掃作業中、被災者が使用していた塩酸を希釈した溶液を入れたバケツに、誤って他の労働者が次亜塩素酸ソーダを投入したためバケツから塩素ガスが発生し、そのガスを吸った作業員1名が被災したもの。 [その他の中毒：被災者1人(休業4日以上1名)]
4	6	11時台	一般飲食店 10人未満	被災者は、工事現場の現場事務所に昼食用の弁当を届ける途中、掘削坑から蒸気等が噴出し、被災者はすぐに車で現場を離れたが頭痛等の症状が現れ、病院を受診したところ硫化水素中毒であったもの。 [硫化水素中毒：被災者1人(休業4日未満1名)]
5	7	17時台	土木工事業 10人以上 30人未満	道路の高架橋の塗装塗り替え工事において、被災者は剥離剤(ベンジルアルコール等含有)を塗布した鋼製橋脚の塗膜の剥離作業中に意識を失い倒れたもの。 [その他の中毒：被災者1人(休業4日未満1名)]
6	8	1時台	その他の建設業 30人以上 50人未満	地下駐車場内において、ガソリンエンジン式発電機を使用し電気工事等を行っていたところ、作業をしていた複数の下請労働者計6名が体調不良となったもの。 [一酸化炭素：被災者6人(不休6名)]
7	9	11時台	倉庫業 10人以上 30人未満	被災者は、馬鈴薯倉庫で馬鈴薯の品温測定を行っていたところ、二酸化炭素濃度が上がったため倉庫を出たが、頭痛等の体調不良となったもの。 [その他の中毒：被災者1人(休業4日未満1名)]
8	11	14時台	その他の小売業 30人以上 50人未満	被災者は、移動販売車の中で炭火を使用し調理をしていたところ、体調不良となったもの。 [一酸化炭素：被災者1人(休業4日以上1名)]
9	11	17時台	食料品製造業 10人未満	次亜塩素酸ナトリウム入り容器の交換作業中、誤って同液を床にこぼしたが、これとは別に隣にあった酸性洗剤(硫酸混合液)も床にこぼしていたため、床上で混ざり塩素ガスが発生し、そのガスを吸った2名が被災したもの。 [その他の中毒：被災者2人(休業4日未満2名)]
10	12	11時台	土木工事業 10人未満	被災者は、橋梁補修工事において、ビニールシートで隔離養生した足場内でモルタルのはつり作業中に、稼働していたエンジン式発電機の排気ガスを吸引して倒れ、救急搬送されたもの。 [一酸化炭素：被災者1人(休業4日未満1名)]

第5図 疾病別業務上疾病発生状況

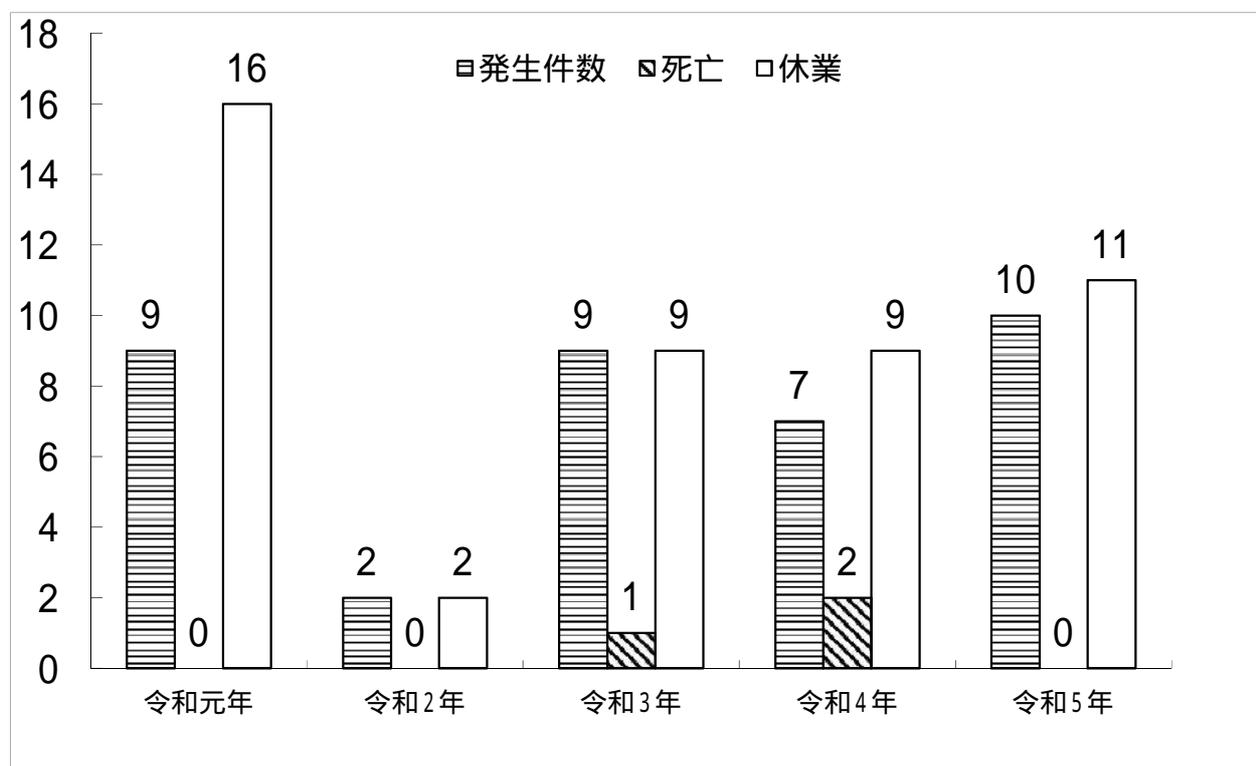
(令和元年～令和5年)

(単位:人)



第6図 有害物質等による急性中毒発生状況の推移

(令和元年～令和5年)



(注) 「災害調査」による
「休業」は、休業1日以上を集計したもの

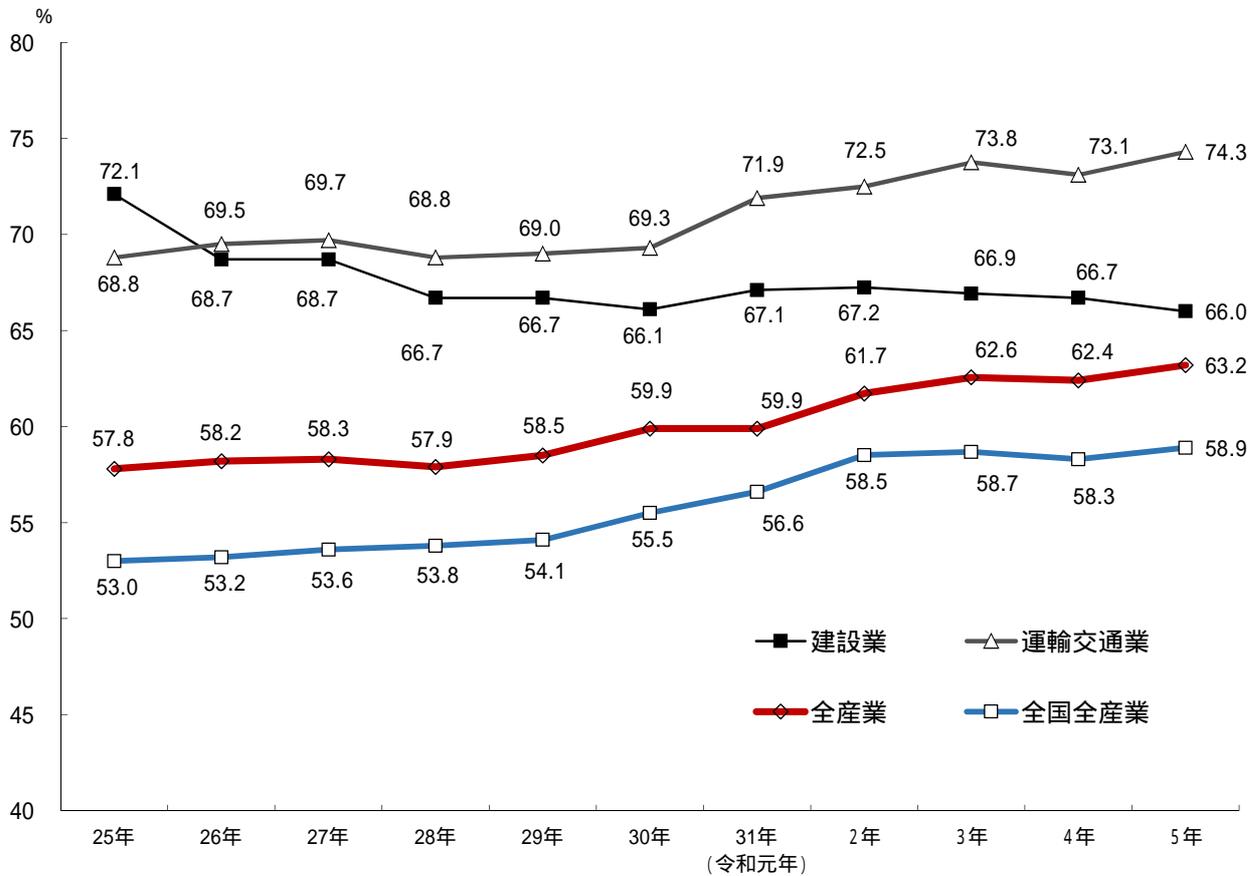
第21表 令和5年 定期健康診断実施結果

業 種		健診実施事業場数		受診者数	平均 受診率	医師の 指示人数	所見のあった者	
							人 数	有所見率
製 造 業	食 品 製 造 業	375	(120)	37,443	95.4	12,286	23,075	61.6
	織 維 工 業 業	3		320	98.1	71	230	71.9
	衣服等繊維製品製造業	3		177	89.1	54	106	59.9
	木材・木製品製造業	22	(9)	1,617	98.9	561	1,053	65.1
	家具・装備品製造業	11		658	94.4	223	427	64.9
	パルプ・紙等製造業	35	(18)	3,334	89.4	1,202	2,263	67.9
	印刷・製本業	19	(6)	1,645	89.6	777	1,084	65.9
	化 学 工 業	39	(15)	3,167	92.7	923	1,839	58.1
	窯業・土石製品製造業	14	(6)	947	100.0	295	624	65.9
	鉄 鋼 業	19	(7)	3,915	86.4	663	2,339	59.7
	非鉄金属製品製造業	4	(3)	216	94.9	62	117	54.2
	金属製品製造業	57	(17)	3,566	96.2	1,165	2,220	62.3
	一般機械器具製造業	29	(11)	2,797	98.8	1,217	2,061	73.7
	電気機械器具製造業	38	(19)	6,511	93.6	2,496	3,648	56.0
	輸送用機械等製造業	26	(8)	5,243	93.0	1,463	2,939	56.1
	電気・ガス・水道業	44	(19)	5,858	93.2	3,537	4,338	74.1
	その他の製造業	68	(7)	4,591	88.5	1,695	2,891	63.0
	小 計	806	(265)	82,005	94.1	28,690	51,254	62.5
	鉱 業	石 炭 鉱 業						
土 石 採 取 業		1		13	100.0	2	2	15.4
その他の鉱業		1		61	53.4	24	35	57.4
小 計		2		74	76.7	26	37	50.0
建 設 業	土 木 工 事 業	98	(10)	6,967	96.3	2,975	4,888	70.2
	建 築 工 事 業	86	(8)	8,414	91.2	2,829	5,119	60.8
	その他の建設業	61	(12)	5,037	97.9	2,424	3,468	68.9
	小 計	245	(30)	20,418	94.9	8,228	13,475	66.0
運 輸 交 通 業	鉄道・軌道・水運・航空業	52	(15)	5,913	72.0	1,089	3,453	58.4
	道路旅客運送業	137	(80)	10,513	88.5	6,183	8,786	83.6
	道路貨物運送業	258	(114)	17,799	91.0	7,298	13,198	74.2
	その他の運輸交通業	1		34	100.0	7	11	32.4
	小 計	448	(209)	34,259	88.1	14,577	25,448	74.3
取 扱 貨 物 業	陸上貨物取扱業	30	(11)	3,093	88.6	1,121	2,006	64.9
	港湾運送業	9	(4)	981	89.1	312	610	62.2
	小 計	39	(15)	4,074	88.7	1,433	2,616	64.2
工 業 的 業 種 中 計	1,540	(519)	140,830	92.3	52,954	92,830	65.9	
農 林 業	11	(1)	407	95.8	155	246	60.4	
畜 産 ・ 水 産 業	33	(7)	2,686	92.1	745	1,552	57.8	
商 業	895	(132)	63,240	80.6	23,642	40,934	64.7	
金 融 ・ 広 告 業	132	(7)	14,767	91.1	4,478	9,287	62.9	
映 画 ・ 演 劇 業	4	(3)	315	55.4	97	228	72.4	
通 信 業	66	(22)	10,466	89.7	2,147	6,613	63.2	
教 育 ・ 研 究 業	146	(19)	16,231	88.5	5,028	9,715	59.9	
保 健 衛 生 業	932	(476)	110,740	88.9	28,441	63,014	56.9	
接 客 娯 楽 業	229	(69)	10,515	59.4	3,597	6,870	65.3	
清 掃 ・ と 畜 業	210	(76)	17,801	70.4	7,726	12,603	70.8	
官 公 署								
そ の 他 の 事 業	607	(114)	57,798	81.0	21,552	37,944	65.7	
非 工 業 的 業 種 中 計	3,265	(926)	304,966	82.0	97,608	189,006	62.0	
合 計	4,805	(1,445)	445,796	85.3	150,562	281,836	63.2	

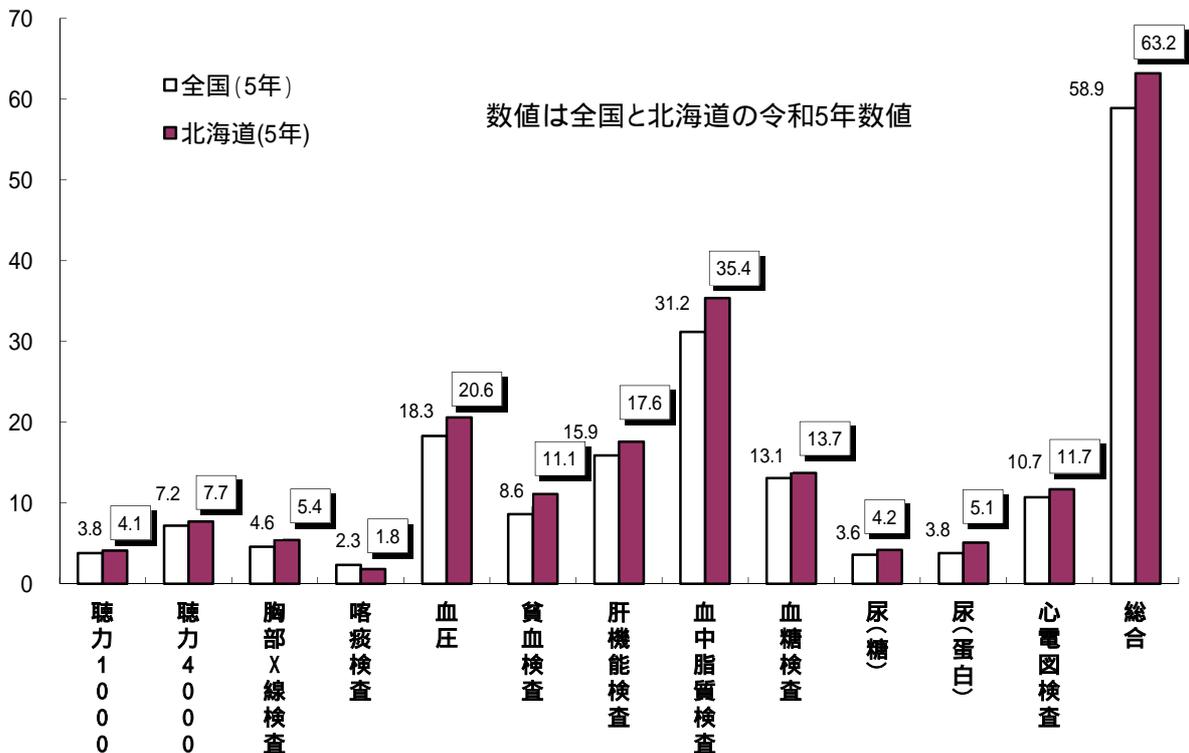
(注)1 定期健康診断結果報告による。

2 「健診実施事業場数」は延べ事業場数で、()内は年2回以上実施した事業場数で内数である。

第7図 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)



第8図 令和5年定期健康診断項目別有所見率の状況



第22表 令和5年 じん肺管理区分決定状況

		管理1	管理2	管理3イ	管理3ロ	管理4	計			
製 造 業	ゴム製品製造業									
	上記以外の化学工業									
	セメント製造業									
	ガラス製造業									
	陶磁器製造業									
	耐火煉瓦製造業									
	その他の窯業									
	その他の土石製品製造業						1	1		
	製鉄・製鋼・圧延業		2					2		
	鋳物業		1			1		2		
	その他の鉄鋼業		1					1		
	非鉄金属精練圧延業									
	非鉄金属鋳物業									
	その他の非鉄金属製造業									
	金属製品製造業	1	7	1	4			13		
	一般機械器具製造業		2		1			3		
	電気機械器具製造業									
	造船業	1	10	2				13		
	その他輸送用機械器具製造業		5					5		
上記以外の製造	2	2				1	5			
小計	4	30	3	6		2	45			
鉱 業	一般石炭鉱業	4	7		6	(2)	1	18	(2)	
	その他の石炭鉱業									
	採石業		3	1	1			5		
	砂利採取業									
	その他の土石採取業									
	金属鉱業	3	1					4		
	石油等鉱業									
	その他									
小計	7	11	1	7	(2)	1	27	(2)		
建設業	トンネル建設工事業	3	1	(1)				4	(1)	
	上記以外の建設業	11	5		3	(1)	2	21	(1)	
上記以外の事業場		1	2				1	4		
計		26	49	(1)	4	16	(3)	6	101	(4)

()内は、合併症(内数)である。

